

## [15] コンゴ共和国

### 1. コンゴ共和国の概要と開発課題

1991 年 1 月に複数政党制が導入され、同年の大統領選挙で現職のサス・ンゲソ大統領は敗北し、リスバ候補が当選した。1997 年 6 月及び 7 月に実施予定であった大統領選をめぐってリスバ大統領派とサス・ンゲソ前大統領派との間で戦闘が発生し、10 月、軍事的勝利を収めたサス・ンゲソが大統領に就任した。1998 年 1 月に「統一と国民和解に関するフォーラム」が開催され、1999 年 12 月には政府軍と旧政権派民兵との間で停戦合意が署名され、難民の帰還、旧民兵の武装解除が行われるなど治安は回復に向かった。2001 年 3 月から旧反政府勢力を含めた「除外なき国民対話」が開催され、同年 12 月に新憲法草案に関する国民投票、2002 年 3 月に新憲法下での大統領選挙が実施され、サス・ンゲソ大統領が選出された。

しかし、大統領選挙後、プール州において「レジスタンス国民評議会」(CNR : Conseil National de Résistance) 議長のアトウミ牧師を中心とするニンジャ兵が再起し、同州各地で散発的戦闘行為が繰り返された。2003 年 3 月に政府と反政府組織の間で停戦合意協定が署名され、その後治安情勢は不安定な状況が続いたものの、政府が首都でニンジャ兵が起こした騒動を鎮圧した。2006 年 10 月を境に治安は安定に向かい、2007 年 4 月には反政府組織が武装闘争を放棄し政党（「共和主義者国民評議会」(CNR : Conseil National des Républicains)）として活動を始めた。このような政治状況の中で、2007 年に国民議会選挙が、2008 年には地方議会選挙が実施され、与党連合が圧勝した。また、2009 年 7 月の大統領選挙では、現職のサス・ンゲソ大統領が再選した。

外交面では、従来の旧社会主義諸国との関係重視から、経済関係を中心にフランスや米国をはじめとする先進諸国、世銀・IMF 等国際金融機関との関係強化へ移行している。また、新興援助国として中国の進出も著しい。また、コンゴ共和国は中部アフリカ諸国経済共同体 (CEEAC : Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale) 及び中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC : Communauté Economique et Monétaire de l'Afrique Centrale) 等、地域経済機構の主要メンバーである。2005 年 10 月に国連安保理非常任理事国、2006 年 1 月にアフリカ連合の議長国に選出されるなど、内政の安定化と順調な石油生産を背景に積極的な外交活動を展開している。

経済面では、輸出、財政収入の大部分を石油セクターに依存。政府は、2005 年より増加傾向にある石油生産の増産を目指し、積極的な石油開発に意欲を示している。コンゴ共和国は 2006 年初めに拡大 HIPC イニシアティブの決定時点に到達した。しかしながら、不透明なガバナンスや不十分なビジネス環境が健全な民間部門の発展を阻害している。公的部門の脆弱性による基礎的社会サービスやインフラ整備の不十分さが発展阻害の要因になっている。

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                       |                | 2007年                     | 1990年    |
|-------------------------------------------|----------------|---------------------------|----------|
| 人 口 (百万人)                                 |                | 3.6                       | 2.4      |
| 出生時の平均余命 (年)                              |                | 54                        | 59       |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)     | 5,547.87                  | 2,323.85 |
|                                           | 一人あたり (ドル)     | 1,510                     | 840      |
| 経済成長率 (%)                                 |                | -1.6                      | 1.0      |
| 経常収支 (百万ドル)                               |                | -2,181.04                 | -251.23  |
| 失 業 率 (%)                                 |                | —                         | —        |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |                | 5,156.12                  | 4,914.84 |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)     | 6,127.48                  | 1,487.89 |
|                                           | 輸 入 (百万ドル)     | 6,385.80                  | 1,281.84 |
|                                           | 貿 易 収 支 (百万ドル) | -258.31                   | 206.05   |
| 政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)                    |                | —                         | —        |
| 財政収支 (百万CFAフラン)                           |                | —                         | —        |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                   |                | 1.3                       | 22.4     |
| 財政収支 (対GDP比, %)                           |                | —                         | —        |
| 債務 (対GNI比, %)                             |                | 93.1                      | —        |
| 債務残高 (対輸出比, %)                            |                | 87.7                      | —        |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                     |                | —                         | —        |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                   |                | —                         | —        |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                         |                | 1.4                       | 5.0      |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |                | 126.88                    | 217.16   |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |                | 342                       |          |
| 分 類                                       | D A C          | 低所得国                      |          |
|                                           | 世界銀行等          | iii / 低中所得国               |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |                | PRSP策定済 (2008年10月) / HIPC |          |
| その他の重要な開発計画等                              |                | —                         |          |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                 |            | 2008年     | 1990年    |
|---------------------|------------|-----------|----------|
| 貿易額                 | 対日輸出 (百万円) | 601.82    | 8,194.66 |
|                     | 対日輸入 (百万円) | 2,240.02  | 7,469.16 |
|                     | 対日収支 (百万円) | -1,638.20 | 725.50   |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)   |            | —         | —        |
| 進出日本企業数             |            | —         | 1        |
| コンゴ共和国に在留する日本人数 (人) |            | 4         | 10       |
| 日本に在留するコンゴ共和国人数 (人) |            | 28        | 5        |

## コンゴ共和国

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                        | 最新年                   | 1990年       |
|--------------------------|----------------------------------------|-----------------------|-------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                    | —                     |             |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                  | —                     |             |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                        | 14 (2000–2006年)       |             |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人 (15歳以上) 識字率 (%)                     | 81.1 (1999–2007年)     | 63 (1985年)  |
|                          | 初等教育就学率 (%)                            | 44 (2004年)            | 79 (1991年)  |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)                 | 1.2 (2005年)           |             |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)            | 96.5 (2005年)          |             |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                     | 81 (2005年)            | 100 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                  | 108 (2005年)           | 160 (1970年) |
| 妊産婦の健康改善                 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                     | 740 (2005年)           |             |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人 (15～49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | 5.3 [3.3–7.5] (2005年) |             |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                        | 449 (2005年)           |             |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                      | 5,880 (2000年)         |             |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)                | 58 (2004年)            | —           |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)              | 27 (2004年)            | —           |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)     | 2.3 (2005年)           | 19.0        |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                        | 0.601 (2007年)         | 0.395       |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. コンゴ共和国に対するODAの考え方

### (1) コンゴ共和国に対する ODA の意義

長期にわたった内戦による難民の発生、インフラの破壊を受け、国際機関を通じた紛争下の緊急人道支援に続き、紛争終結後の平和の定着、復興のための支援を継続することは、ODA 大綱が掲げる「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

特に、政情不安定のため発生した難民等に対し、ODA を活用した支援の実施や母子へのマラリア等の感染症対策のための支援は「人間の安全保障」の観点からも重要である。

さらに、治安情勢が改善しつつあるなか、経済インフラの復興を急ピッチで進めている一方で、貧困層への支援が遅れがちになっている状況下、農村部での給水や都市部での職業訓練等の支援を行うことは「貧困削減」に寄与するものである。

### (2) コンゴ共和国に対する ODA の基本方針

我が国のコンゴ共和国に対する経済協力は、1993 年の同国の政情・治安の悪化に伴い、研修員受入を除き実質的に停止された。1997 年の内戦により政情が更に悪化したことから、研修員受入を中断したが、1999 年末の停戦合意を受け、2000 年に研修員受入を再開した。我が国は紛争下の支援として、WFP 経由の食糧援助、UNICEF 経由のマラリア予防のための蚊帳供与、UNDP 経由で元民兵の社会復帰支援を実施してきた。その後の治安の安定化を踏まえ、我が国は 2007 年 6 月にコンゴ共和国での草の根・人間の安全保障無償資金協力を導入した。政治プロセスが進展し、治安状況も改善してきたことから、政府の援助受入能力等を十分に吟味しつつ二国間無償資金協力の本格的な再開をめざす。

### (3) 重点分野

コンゴ共和国に対しては、これまで国際機関経由で食糧援助、マラリア予防のための蚊帳供与、元民兵の動員解除・武器回収・社会復帰支援等を実施してきている。同政府のニーズをさらに把握し、平和構築、復興支援、貧困対策の観点から、地方給水等の基礎生活基盤の復旧、職業訓練・行政能力向上等の人材育成、更には同国の産業の多角化を支援する観点から潜在的に開発可能性の高い水産分野についての支援も検討していく。

### 3. コンゴ共和国に対する2008年度ODA実績

#### (1) 総論

2008年度のコンゴ共和国に対する無償資金協力は3.59億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は0.01億円であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力41.14億円(以上、原則、交換公文ベース)、技術協力2.65億円(JICA経費実績ベース)である。

#### (2) 無償資金協力

コンゴ共和国において、国内紛争の影響による慢性的な食糧不足を緩和するためのWFPを経由した食糧援助を行った。

上記のほか、草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

#### (3) 技術協力

2008年度は、行政、商業、貿易の分野で3名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)  
(単位:億円)

| 年 度   | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|-------|-------|--------|-------------|
| 2004年 | —     | 2.00   | 0.34 (0.25) |
| 2005年 | —     | 3.40   | 0.33 (0.22) |
| 2006年 | —     | 5.84   | 0.20 (0.18) |
| 2007年 | —     | 7.29   | 0.02 (—)    |
| 2008年 | —     | 3.59   | 0.01        |
| 累 計   | —     | 41.14  | 2.65        |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コンゴ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

| 暦 年   | 政府貸付等 | 無償資金協力        | 技 術 協 力 | 合 計   |
|-------|-------|---------------|---------|-------|
| 2004年 | —     | 0.06          | 0.25    | 0.31  |
| 2005年 | —     | —             | 0.17    | 0.17  |
| 2006年 | —     | —             | 0.40    | 0.40  |
| 2007年 | —     | 4.97 (4.96)   | 0.01    | 4.99  |
| 2008年 | —     | 10.49 (10.31) | 0.13    | 10.62 |
| 累 計   | —     | 23.73 (15.27) | 4.52    | 28.25 |

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。( )内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コンゴ共和国の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

## コンゴ共和国

表－6 諸外国の対コンゴ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位            | 2位          | 3位          | 4位          | 5位          | うち日本 | 合 計      |
|-------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|----------|
| 2003年 | フランス 18.08    | 米国 4.75     | 英国 3.97     | スウェーデン 3.02 | オランダ 2.74   | 0.10 | 33.86    |
| 2004年 | フランス 36.10    | 英国 4.87     | スウェーデン 3.56 | ノルウェー 1.73  | オランダ 1.28   | 0.31 | 47.75    |
| 2005年 | フランス 1,014.33 | スペイン 134.22 | ドイツ 63.73   | イタリア 61.24  | カナダ 22.25   | 0.17 | 1,359.51 |
| 2006年 | フランス 123.38   | イタリア 23.80  | 米国 8.98     | ドイツ 3.76    | カナダ 3.70    | 0.40 | 169.13   |
| 2007年 | フランス 18.52    | 米国 9.60     | ドイツ 5.78    | 日本 4.99     | スウェーデン 3.15 | 4.99 | 47.56    |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位        | 2位        | 3位         | 4位         | 5位          | そ の 他 | 合 計   |
|-------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|-------|-------|
| 2003年 | IDA 21.49 | CEC 9.29  | UNHCR 5.30 | UNTA 2.25  | UNICEF 1.87 | -5.14 | 35.06 |
| 2004年 | IDA 29.85 | CEC 12.97 | IMF 7.52   | UNHCR 5.69 | WFP 1.91    | 9.66  | 67.60 |
| 2005年 | IDA 40.68 | CEC 15.91 | AfDF 9.61  | IMF 7.51   | UNHCR 4.56  | 6.75  | 85.02 |
| 2006年 | CEC 55.89 | IDA 13.36 | IMF 7.47   | UNHCR 3.51 | UNICEF 1.69 | 7.16  | 89.08 |
| 2007年 | CEC 50.28 | IDA 13.77 | UNTA 3.98  | IFAD 2.99  | AfDF 1.99   | 5.09  | 78.10 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度          | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                            | 技 術 協 力                                                                  |
|-------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 2003年度までの累計 | な し   | 19.02億円<br>(内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 2.01億円<br>研修員受入 70人<br>専門家派遣 3人<br>調査団派遣 17人<br>機材供与 0.16百万円             |
| 2004年       | な し   | 2.00億円<br>(2.00)<br>食糧援助 (WFP経由)                                                                                                                                                       | 0.34億円 (0.25億円)<br>研修員受入 3人 (3人)<br>機材供与 20.95百万円 (20.95百万円)<br>留学生受入 6人 |
| 2005年       | な し   | 3.40億円<br>マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.30)<br>食糧援助 (WFP経由) (1.10)                                                                                                                 | 0.33億円 (0.22億円)<br>研修員受入 11人<br>機材供与 21.56百万円 (21.56百万円)<br>留学生受入 4人     |
| 2006年       | な し   | 5.84億円<br>マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.07)<br>平和構築：コンゴ共和国における開発のための小型武器回収及び元兵士の社会復帰計画 (UNDP経由) (2.47)<br>食糧援助 (WFP経由) (1.30)                                                      | 0.20億円 (0.18億円)<br>研修員受入 4人<br>機材供与 17.50百万円 (17.50百万円)<br>留学生受入 2人      |
| 2007年       | な し   | 7.29億円<br>草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)<br>食糧援助 (WFP経由) (2.90)<br>ブラザビル市、ブル州及びブラトー州におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(UNICEF経由) (4.37)                                                           | 0.02億円 な し<br>研修員受入<br>機材供与<br>留学生受入 1人                                  |
| 2008年       | な し   | 3.59億円<br>食糧援助 (WFP経由) (1件) (3.40)<br>草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)                                                                                                                        | 0.01億円<br>研修員受入 3人                                                       |

| 年度                  | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力                                                       |
|---------------------|-------|-------------|---------------------------------------------------------------|
| 2008年<br>度まで<br>の累計 | な し   | 41.14億円     | 2.65億円<br>研修員受入 76人<br>専門家派遣 3人<br>調査団派遣 17人<br>機材供与 60.18百万円 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                        |
|----------------------------------------------|
| コンゴ中部地方井戸リハビリ計画<br>ブラトー・デ・キャンザンB小学校学習環境再整備計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。